



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン  
 コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536  
 経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,593	4.7	874	△49.6	790	△45.5	249	△75.4
27年3月期第1四半期	26,354	9.5	1,735	145.0	1,452	122.1	1,015	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,895百万円(106.3%) 27年3月期第1四半期 918百万円(28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.31	—
27年3月期第1四半期	9.40	—

(注) 平成27年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	164,313	65,632	39.2	596.37
27年3月期	143,181	64,610	44.3	587.52

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 64,415百万円 27年3月期 63,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	12.8	6,000	1.6	5,700	1.1	3,100	△11.2	28.70
通期	150,000	16.7	19,000	18.4	17,500	17.6	10,800	24.6	99.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社 (社名) Digi-Star Investments, Inc.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	108,085,842株	27年3月期	108,085,842株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	72,602株	27年3月期	72,296株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	108,013,366株	27年3月期1Q	108,014,544株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済環境は、米国では企業活動や個人消費が堅調に伸長し、欧州では引続き不透明感はあるものの輸出増等で緩やかな景気回復がみられました。一方、中国等の新興国群は総じて景気の回復力は弱く、依然として停滞した推移を示しております。

日本においては公共事業需要や輸出が減少するなど一時的に景気が停滞しました。

このような経済環境にあつて当社グループは、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革を進め、また、“Creativity & Growth”「創造力と成長」のスローガンのもと、独創的な発想により成長市場で事業を拡大し、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当第1四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、米国・欧州およびアジアでの増加や為替の影響等により27,593百万円となり、前年同期と比べ4.7%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加等による増益はあったものの、IT農業の一時的な停滞や、本社および国内子会社における新基幹システムの稼働開始に伴う費用発生等により、営業利益は874百万円（前年同期と比べ△49.6%の減益）、経常利益は790百万円（前年同期と比べ△45.5%の減益）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円（前年同期と比べ△75.4%の減益）となりました。

#### （事業セグメント毎の経営成績）

スマートインフラ・カンパニーでは、アジアやその他の地域で伸長したことにより、売上高は7,086百万円となり、前年同期と比べ4.9%の増収となりました。営業利益は、新製品開発費の一時的増加や、新基幹システム費用発生の影響等により410百万円の利益となり、前年同期と比べ△50.6%の減益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、米国および欧州が伸長したことにより、売上高は14,386百万円となり、前年同期と比べ10.3%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加等による増益はあったものの、IT農業の一時的な停滞等により647百万円の利益となり、前年同期と比べ△44.4%の減益となりました。

アイケア・カンパニーでは、米国およびアジアで増加した一方、その他の地域で減少したことにより、売上高は7,887百万円となり、前年同期と比べ△0.2%の減収となりました。営業利益は、新基幹システム稼働開始に伴う費用増はありましたが、原価低減の効果等により468百万円の利益となり、前年同期と比べ58.2%の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、総資産が164,313百万円、純資産が65,632百万円、自己資本比率が39.2%となりました。

総資産は、「商品及び製品」等のたな卸資産や「のれん」が増加したこと等により、前期末（平成27年3月期末）に比べ、21,131百万円増加いたしました。また、純資産は、為替の影響による「為替換算調整勘定」の増加等により、1,022百万円増加いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前期末（平成27年3月期末）に比べ、5.1%減少しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、ポジショニング・カンパニーにおけるIT農業の一時的な停滞が及ぼす影響を考慮し、平成27年4月28日に開示いたしました前回予想を以下のように修正致します。

平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益(円)
前回発表予想(A)	67,000	7,500	6,800	4,100	37.96
今回修正予想(B)	67,000	6,000	5,700	3,100	28.70
増減額(B-A)	—	△1,500	△1,100	△1,000	△9.26
増減率(B-A)÷A	—	△20.0%	△16.2%	△24.4%	△24.4%
(ご参考)					
前年同期実績(C)	59,402	5,905	5,640	3,489	32.30
増減率(B-C)÷C	12.8%	1.6%	1.1%	△11.2%	△11.1%

平成28年3月期通期(累計)連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想(A)	150,000	22,000	20,500	12,800	118.50
今回修正予想(B)	150,000	19,000	17,500	10,800	99.99
増減額(B-A)	—	△3,000	△3,000	△2,000	△18.51
増減率(B-A)÷A	—	△13.6%	△14.6%	△15.6%	△15.6%
(ご参考)					
前年同期実績(C)	128,569	16,041	14,880	8,670	80.27
増減率(B-C)÷C	16.7%	18.4%	17.6%	24.6%	24.6%

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、Digi-Star Investments, Inc.の株式を取得したことに伴い連結子会社としております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,507	17,842
受取手形及び売掛金	43,210	37,388
商品及び製品	19,646	24,767
仕掛品	4,286	2,235
原材料及び貯蔵品	6,695	10,027
その他	11,928	12,613
貸倒引当金	△1,328	△1,387
流動資産合計	100,946	103,488
固定資産		
有形固定資産	12,159	13,008
無形固定資産		
のれん	8,555	19,693
その他	12,525	18,640
無形固定資産合計	21,081	38,333
投資その他の資産	8,994	9,482
固定資産合計	42,235	60,824
資産合計	143,181	164,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,034	12,569
短期借入金	30,105	49,356
未払法人税等	2,518	1,389
製品保証引当金	832	806
その他	12,302	12,121
流動負債合計	57,794	76,243
固定負債		
長期借入金	13,908	14,285
役員退職慰労引当金	48	50
退職給付に係る負債	5,481	5,410
その他	1,336	2,690
固定負債合計	20,775	22,437
負債合計	78,570	98,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	25,030	24,413
自己株式	△60	△61
株主資本合計	62,558	61,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	812
繰延ヘッジ損益	△163	△100
為替換算調整勘定	1,341	2,734
退職給付に係る調整累計額	△1,040	△970
その他の包括利益累計額合計	901	2,475
非支配株主持分	1,150	1,217
純資産合計	64,610	65,632
負債純資産合計	143,181	164,313

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,354	27,593
売上原価	12,791	12,962
売上総利益	13,562	14,630
販売費及び一般管理費	11,826	13,756
営業利益	1,735	874
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	14	12
持分法による投資利益	27	—
為替差益	—	198
その他	129	101
営業外収益合計	189	333
営業外費用		
支払利息	229	239
持分法による投資損失	—	14
為替差損	194	—
その他	48	162
営業外費用合計	472	417
経常利益	1,452	790
税金等調整前四半期純利益	1,452	790
法人税、住民税及び事業税	629	609
法人税等調整額	△246	△127
法人税等合計	383	481
四半期純利益	1,069	309
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015	249



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,069	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	48
繰延ヘッジ損益	38	62
為替換算調整勘定	△279	1,405
退職給付に係る調整額	77	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△150	1,586
四半期包括利益	918	1,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	1,823
非支配株主に係る四半期包括利益	42	71

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ・ カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,910	12,295	7,900	1,247	26,354	—	26,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,846	750	—	3	2,601	△2,601	—
計	6,757	13,046	7,900	1,250	28,955	△2,601	26,354
セグメント利益 (営業利益)	832	1,163	296	△125	2,166	△431	1,735

(注)「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△431百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ・ カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,932	13,570	7,887	1,203	27,593	—	27,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,153	815	—	0	2,969	△2,969	—
計	7,086	14,386	7,887	1,203	30,562	△2,969	27,593
セグメント利益 (営業利益)	410	647	468	△69	1,457	△582	874

(注)「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△582百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,352	9,683	7,226	1,160	1,440	489	—	26,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,343	2,365	346	1,070	462	—	△9,588	—
計	11,696	12,049	7,572	2,231	1,903	489	△9,588	26,354
セグメント利益 (営業利益)	866	1,144	24	100	△13	2	△388	1,735

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,648	10,682	7,406	1,336	1,917	602	—	27,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,668	2,943	682	1,670	432	—	△11,398	—
計	11,317	13,625	8,089	3,007	2,349	602	△11,398	27,593
セグメント利益 (営業利益)	597	986	175	168	△2	26	△1,076	874

(注) 1 売上高及びセグメント利益は当社並びに当社子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他」の区分に所属する地域は中東であります。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	6,599	7,166	1,628	2,635	2,360	20,391
連結売上高						26,354
連結売上高比(%)	25.0	27.2	6.2	10.0	9.0	77.4

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	8,488	7,740	1,811	3,183	1,624	22,848
連結売上高						27,593
連結売上高比(%)	30.8	28.1	6.6	11.5	5.9	82.8

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他」の区分に所属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

中南米、中東、ロシア、アフリカ

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成27年6月25日開催の取締役会における包括決議に基づき、平成27年7月17日に第1回及び第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）の発行条件を決定し、平成27年7月27日に次のとおり発行しました。

第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）

- |           |                                   |
|-----------|-----------------------------------|
| (1) 発行総額  | 10,000百万円                         |
| (2) 発行価格  | 額面100円につき金100円                    |
| (3) 利率    | 年0.447%                           |
| (4) 償還期限  | 平成32年7月27日                        |
| (5) 償還方法  | 満期一括償還（但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる）   |
| (6) 担保    | 担保及び保証は付されておらず、また特に留保される資産はありません。 |
| (7) 資金の使途 | 借入金返済資金                           |

第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）

- |           |                                   |
|-----------|-----------------------------------|
| (1) 発行総額  | 10,000百万円                         |
| (2) 発行価格  | 額面100円につき金100円                    |
| (3) 利率    | 年0.708%                           |
| (4) 償還期限  | 平成34年7月27日                        |
| (5) 償還方法  | 満期一括償還（但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる）   |
| (6) 担保    | 担保及び保証は付されておらず、また特に留保される資産はありません。 |
| (7) 資金の使途 | 借入金返済資金                           |